

特別委員会の
中間報告(要旨)

第2回臨時会において、総合交通対策調査特別委員会、子ども・子育て支援対策調査特別委員会、災害・オウム対策調査特別委員会及びエリアデザイン調査特別委員会が中間報告書を提出しました。

報告の要旨は次のとおりです。

総合交通対策
調査特別委員会

本特別委員会は、足立区総合交通計画及び交通安全計画並びに鉄道網の強化等について調査研究を進めてきました。

足立区総合交通計画について

新たな交通計画である地域公共交通計画策定に向け、ビッグデータを活用した移動実態把握や地域主導型交通の導入支援制度等について、他自治体の事例を踏まえて議論が行われました。

交通不便地域への対応として開始された花畑周辺地域における社会実験バス（ブンブン号）は、本格運行に至りませんでした。バス以外の多様な交通手段の導入として、令和6年6月からデマンドタクシー実証実験が開始されます。本格運行へ向け、地域住民への丁寧な説明や周知等の検討が必要です。

一方で、運転士不足等を起因とするバス路線の廃止や減便が深刻な状況であり、持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線の維持再編が必要となります。

足立区交通安全計画について

交通安全教室実施に加え、交通安全教室活動経費の補助制度を令和5年4月より開始しまし

た。今後は幅広い世代に対し、交通安全に関する様々な取り組みが求められます。

鉄道網の強化等について

区は、つくばエクスプレス運営企業に対して、東京駅延伸等に関する需要予測等の早急な調査を行うよう、沿線都市7市首長懇談会及び荒川区と連携して要望書を提出しています。利便性向上のため、引き続き関係自治体と連携して要望活動を行っていく必要があります。

本特別委員会は、誰もが外出や移動に困らない、将来に渡り持続可能な移動手段を確保していくために、引き続き調査研究を続けていく必要があります。

子ども・子育て支援対策
調査特別委員会

本特別委員会は、子ども・子育て支援対策について調査研究を進めてきました。

保育ニーズの把握について

区は、区立保育施設の入所定員抑制等を打ち出していますが、待機児童ゼロの継続だけでなく、希望する保育施設へ入所できるような計画的な取り組みが必要です。今後も予測困難な保育ニーズを的確に把握し、施策へ反映することが求められます。

教育・保育の質の向上について

子どもの健やかな成長のために一定レベルの教育・保育の質を担保しつつ、私立保育施設の保育士定着に向けた継続的な経済支援や施設等への適正な指導検査等の拡充・強化が必要です。

学童保育室について

令和6年度学童保育室の入室申請件数が受入可能数を上回りました。今後も地区ごとのニ

ズを見極めながら、適切な施設の整備・運営が求められます。

子どもの貧困対策について

医療的配慮が必要な若年者に対して社会的自立につながることを目的とした「あだち若者サポートテラス（SODA）」の専門性を生かした支援と若年者支援協議会との連携支援等が求められます。更に、アプローチに子育て支援策の方向性を検討していく必要があります。

妊産婦支援について

子育て支援の充実のため、寄り添った支援体制の更なる拡充が求められており、令和6年1月から宿泊型産後ケアの利用対象者を希望者全員に拡大しました。今後も各事業の実施機関の拡大や対象者の拡充、支援体制の更なる充実が求められます。

本特別委員会は、夢や希望を信じて生き抜く人づくりを実現するために、調査研究を続けていく必要があります。

区は、区立保育施設の入所定員抑制等を打ち出していますが、待機児童ゼロの継続だけでなく、希望する保育施設へ入所できるような計画的な取り組みが必要です。今後も予測困難な保育ニーズを的確に把握し、施策へ反映することが求められます。

災害・オウム対策
調査特別委員会

本特別委員会は、災害・減災対策、放射能対策及びオウム真理教（アレフ）対策等に関する調査研究を進めてきました。

災害・減災対策について

区は、備蓄食料品の3日分への増備蓄を進めています。備蓄スペースの確保や備蓄倉庫の浸水深等、必要に応じて改善していく必要があります。

また、避難行動要支援者の実情に応じた個別避難計画の作成支援に取り組んでおり、今後も計画の実効性を高めていくとともに、分散避難の普及啓発等を進めていく必要があります。

地域防災計画について

都が公表した首都直下型地震等の新たな被害想定を受け、地域防災計画を修正することになりました。能登半島地震や防災会議にて挙げた調査内容等も加えていく必要があります。

地区防災計画について

区は、新規策定や既存計画見直しのためのワークショップ開催等を支援していますが、災害から区民を守るために、若者や事業者等を含めた地域全体と連携した活動の推進を要望します。

放射能対策について

区有施設の放射性物質埋設情報一元管理が進み、放射線量再測定等も実施されました。今後も区民の安全安心に向けた積極的な情報発信が求められます。

オウム真理教（アレフ）対策について

国への要請活動等が実を結び、公安審査委員会は令和6年1月に観察処分の更新を決定しました。今後も区民・議会・区が一体となって、毅然とした姿勢で臨んでいかなければなりません。本特別委員会は、災害対策、オウム真理教（アレフ）対策について更に議論を重ね、調査研究を続けていく必要があります。

エリアデザイン
調査特別委員会

本特別委員会は、エリアデザインの推進等について調査研究を進めてきました。

各地域のエリアデザインについて

綾瀬・北綾瀬エリアでは、旧こども家庭支援センター等跡地が東洲江小学校仮設校舎として利用されることから、地元への丁寧な説明とともに、地域に喜

足立区戦没者・東京大空襲犠牲者
合同追悼式を実施しました

昭和20年3月10日の東京大空襲および4月13日、14日の空襲により、足立区では千住地域を中心に約1万9千戸が被害を受け、多くの区民が犠牲となりました。また、先の大戦では苛烈を極めた戦



禍の中、300万人余の方々の尊い生命が犠牲となりました。足立区議会では、令和3年に区民から提出された「東京大空襲による足立区民犠牲者の足立区による慰霊を求める請願」を全会一致で採択し、令和6年は空襲による足立区民犠牲者並びに大戦における戦没者の方々のご冥福を祈ると共に平和の大切さを再認識していただくため、「足立区戦没者・東京大空襲犠牲者合同追悼式」を区との共催で実施しました。足立区議会は、あらゆる人々が希望に満ち、平和で心豊かに暮らせる社会を実現するため、不断の努力を重ねていくことを誓います。

台北駐日経済文化代表処へ
義援金をお届けしました

令和6年4月3日に台湾東部を震源とする地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。この災害により亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。足立区議会は5月14日に台北駐日経済文化代表処を訪問し、議員有志からの義援金49万円を蔡政務副代表に贈呈するとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を祈る気持ちをお伝えしました。



ばれる施設の設置に取り組むよう要望します。北綾瀬駅前交通広場は、商業施設の開業時期変更に伴い、完成時期が令和7年夏頃となりました。今後は、綾瀬・北綾瀬ゾーンが連携したまちづくりの推進を要望します。花畑エリアでは、更なるにぎわいの創出や、地域の特徴を踏まえた魅力あるまちづくり、積極的な大学連携等を要望します。六町エリアでは、複合商業施設等の開設に向け、地域住民に丁寧な説明を強く要望します。

丁寧な説明を行い、まちの強みを生かしたエリアデザインを推進していくことを要望します。江北エリアでは、医療センターを核とした大規模用地の効果的活用による戦略的なまちづくりの展開と周辺環境整備を着実に進めていくことを要望します。西新井・梅島エリアでは、西新井公園都市計画変更や梅田八丁目複合施設の建設等について、住民の理解を得られるように丁寧な説明を強く要望します。

本会議のYouTubeライブ配信はじめました

令和6年第2回臨時会より、今まで放送してきたJ:COMチャンネル足立（地上111チャンネル）に加えて、足立区議会公式YouTubeチャンネルにおいても本会議のライブ配信を開始しました！会議日程をご確認の上、ぜひご視聴ください！



足立区議会
公式YouTubeチャンネル▶



本会議、予算・決算特別委員会
ライブ映像について▶

